

令和6年度

# 山口市簡易水道事業会計決算書

山口市上下水道局



# 目 次

## 決 算 書 類

1.	山口市簡易水道事業決算報告書 .....	1
2.	財 務 諸 表	
(1)	山口市簡易水道事業損益計算書 .....	5
(2)	山口市簡易水道事業剰余金計算書 .....	7
(3)	山口市簡易水道事業剰余金処分計算書 .....	9
(4)	山口市簡易水道事業貸借対照表 .....	10

## 決 算 附 属 書 類

1.	山口市簡易水道事業報告書 .....	14
2.	そ の 他 の 書 類	
(1)	キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(2)	収益費用明細書 .....	22
(3)	固定資産明細書 .....	27
(4)	企業債明細書 .....	29
(5)	注記表 .....	33

### ※消費税の取扱いについて

項 目	税込	税抜
決算報告書	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
事業の概況（収益的収入及び支出）		○
事業の概況（資本的収入及び支出）	○	
工事	○	
業務		○
会計（重要契約の要旨）	○	
会計（企業債及び一時借入金の概要）		○
その他	○	
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○
注記表		○

# 令和6年度山口市簡易

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 簡易水道	447,130,000	0	0
第1項 営業収益	78,718,000	0	0
第2項 営業外収益	362,087,000	0	0
第3項 特別利益	6,325,000	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 簡易水道	398,733,000	0	0	0	0	398,733,000
第1項 営業費用	360,055,000	0	0	0	0	360,055,000
第2項 営業外費用	27,349,000	0	0	0	0	27,349,000
第3項 特別損失	6,329,000	0	0	0	0	6,329,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

# 水道事業決算報告書

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
447,130,000	396,109,267	△51,020,733	
78,718,000	76,712,187	△2,005,813	(うち仮受消費税 6,955,437)
362,087,000	313,082,929	△49,004,071	( " 27,217)
6,325,000	6,314,151	△10,849	

※金額は税込（単位 円）

地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
0	398,733,000	341,725,519	0	57,007,481	
0	360,055,000	308,599,746	0	51,455,254	(うち仮払消費税 5,127,190)
0	27,349,000	26,807,959	0	541,041	
0	6,329,000	6,317,814	0	11,186	(うち仮払消費税 3,663)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に 係る額
第1款 資本的収入	333,359,000	0	333,359,000	32,400,000	0
第1項 企業債	189,600,000	0	189,600,000	32,400,000	0
第2項 他会社計金	2,047,000	0	2,047,000	0	0
第3項 他会社計金	138,511,000	0	138,511,000	0	0
第4項 工事負担金	3,200,000	0	3,200,000	0	0
第5項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	439,236,000	0	0	439,236,000	32,474,200	0
第1項 建設改良費	214,568,000	0	0	214,568,000	32,474,200	0
第2項 企業債 償還金	224,668,000	0	0	224,668,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額（災害復旧事業債償還金2,539,950円を除く。）に対して不足する額102,706,525円  
定留保資金37,466,479円及び当年度損益勘定留保資金6,281,260円で補てんした。

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
365,759,000	263,178,702	△102,580,298	
222,000,000	122,700,000	△99,300,000	
2,047,000	2,046,975	△25	
138,511,000	138,431,727	△79,273	
3,200,000	0	△3,200,000	
1,000	0	△1,000	

※金額は税込（単位 円）

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
471,710,200	368,425,177	66,399,138	0	66,399,138	36,885,885	
247,042,200	143,859,482	66,399,138	0	66,399,138	36,783,580	(うち仮払消費税 11,709,939)
224,668,000	224,565,695	0	0	0	102,305	

は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,223,561円、減債積立金55,735,225円、過年度損益勘

# 令和6年度山口市簡易水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	69,626,750		
(2) その他営業収益	130,000	69,756,750	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	49,129,802		
(2) 配水及び給水費	24,915,782		
(3) 業務費	25,551,424		
(4) 総係費	5,701,524		
(5) 減価償却費	195,810,604		
(6) 資産減耗費	2,363,420	303,472,556	
営業損失			233,715,806
3 営業外収益			
(1) 加入金	130,000		
(2) 他会計補助金	146,551,174		
(3) 長期前受金戻入	166,187,886		
(4) 雑収益	186,812	313,055,872	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,518,881		
(2) 雑支出	10,660,998	28,179,879	284,875,993
経常利益			51,160,187
5 特別利益			
(1) 引当金戻入益	6,314,151	6,314,151	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	44,151		
(2) 引当金充当支出額	6,270,000	6,314,151	0
当年度純利益			51,160,187
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			51,160,187



# 令和6年度山口市簡易水道事業剰余金

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		減債積立金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
前年度末残高	649,629,175	521,100	521,100	0
前年度処分額	0	0	0	55,735,225
議会の議決による処分額	0	0	0	55,735,225
減債積立金の積立	0	0	0	55,735,225
処分後残高	649,629,175	521,100	521,100	55,735,225
当年度変動額	57,782,200	0	0	△55,735,225
減債積立金の取り崩し	0	0	0	△55,735,225
条例による処分額	55,735,225	0	0	0
資本金の受け入れ	55,735,225	0	0	0
出資金の受入	2,046,975	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	707,411,375	521,100	521,100	0

# 計 算 書

(単位 円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
55,735,225	55,735,225	705,885,500
△55,735,225	0	0
△55,735,225	0	0
△55,735,225	0	0
(繰越利益剰余金) 0	55,735,225	705,885,500
51,160,187	△4,575,038	53,207,162
55,735,225	0	0
△55,735,225	△55,735,225	0
△55,735,225	△55,735,225	0
0	0	2,046,975
51,160,187	51,160,187	51,160,187
(当年度未処分利益剰余金) 51,160,187	51,160,187	759,092,662

## 令和6年度山口市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	707,411,375	521,100	51,160,187
議会の議決による処分数額	0	0	△51,160,187
減債積立金の積立	0	0	△51,160,187
処分後残高	707,411,375	521,100	(繰越利益剰余金) 0

# 令和6年度山口市簡易水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		103,456,750	
	ロ 建物	161,809,717		
	減価償却累計額	<u>△30,161,025</u>	131,648,692	
	ハ 構築物	3,710,161,540		
	減価償却累計額	<u>△658,334,407</u>	3,051,827,133	
	ニ 機械及び装置	872,017,560		
	減価償却累計額	<u>△305,217,503</u>	566,800,057	
	ホ 車両運搬具	2,148,225		
	減価償却累計額	<u>△1,636,659</u>	511,566	
	ヘ 工具、器具及び備品	23,646,470		
	減価償却累計額	<u>△5,077,545</u>	18,568,925	
	ト 建設仮勘定		43,828,363	
	有形固定資産合計		<u>3,916,641,486</u>	
	固定資産合計			3,916,641,486
2	流動資産			
(1)	現金預金		75,163,759	
(2)	未収金		34,042,700	
	貸倒引当金		<u>△115,987</u>	
	流動資産合計		<u>33,926,713</u>	109,090,472
	資産合計			<u>4,025,731,958</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債		2,664,687,597	
	ロ その他企業債		<u>1,075,000</u>	
	企業債合計		2,665,762,597	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>13,431,563</u>	
	引当金合計		13,431,563	
	固定負債合計			2,679,194,160
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債		237,621,241	
	ロ その他企業債		<u>1,139,339</u>	
	企業債合計		238,760,580	
(2)	未払金		2,003,668	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金		6,054,000	
引当金合計		<u>6,054,000</u>	
(4) 預り金			35,459
流動負債合計			<u>246,853,707</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	10,404,614		
収益化累計額	<u>△757,084</u>	9,647,530	
ロ 国県補助金	492,449,573		
収益化累計額	<u>△161,505,674</u>	<u>330,943,899</u>	
長期前受金合計		<u>340,591,429</u>	
繰延収益合計			<u>340,591,429</u>
負債合計			<u>3,266,639,296</u>

### 資 本 の 部

6 資本金			707,411,375
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金		521,100	
資本剰余金合計		<u>521,100</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		51,160,187	
利益剰余金合計		<u>51,160,187</u>	
剰余金合計			<u>51,681,287</u>
資本合計			<u>759,092,662</u>
負債資本合計			<u>4,025,731,958</u>

決 算 附 属 書 類



# 令和6年度山口市簡易水道事業報告書

## 1. 事業の概況

### (1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和6年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

#### (給水状況)

年度末の給水戸数は1,727戸で、前年度と比較して13戸（0.7パーセント）減少し、給水人口は3,726人となりました。

また、年間配水量は630,219立方メートルで、前年度と比較して54,209立方メートルの増加、年間有収水量は401,057立方メートルで、前年度と比較して14,588立方メートルの減少となり、有収率は63.6パーセントとなりました。

#### (建設改良事業)

老朽化した水道管の更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

#### (財政状況)

収益的収入の総額は389,127千円で、収益的支出の総額は337,967千円となり、この結果、51,160千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は802,700円となりました。

また、資本的収入の総額263,179千円に対して、資本的支出の総額は368,425千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金2,540千円を除いた差引き102,706千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は85,351千円となりました。

### (2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は115.43パーセントと、健全経営の水準とされる100パーセントを超え、経常費用を経常収益で賄えている状態にあります。料金水準の妥当性を示す料金回収率は42.08パーセントと、事業に必要な費用を給水収益で賄えていません。

また、財務の安全性を示す流動比率は44.19パーセントと100パーセントを下回り、短期的な債務に対する支払い能力は不十分な状態です。

## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第6号	山口市水道事業等布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	令和6年6月10日	令和6年7月1日
第14号	山口市阿東簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年9月9日	令和6年10月10日
第33号	令和5年度山口市簡易水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和6年9月9日	令和6年10月10日
第4号	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例及び山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和6年12月2日	令和6年12月23日
第11号	令和7年度山口市簡易水道事業会計予算	令和7年2月17日	令和7年3月14日
第35号	山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和7年2月17日	令和7年3月14日
第36号	山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	令和7年2月17日	令和7年3月14日

## (4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和6年7月22日	山口県知事	令和6年度簡易水道事業起債協議書（第1次分）	令和6年8月20日
令和7年3月26日	山口県知事	簡易水道事業変更認可申請書	令和7年3月28日

## (5) 職員に関する事項

## イ 職員数（管理者を除く）

令和7年3月31日現在の職員は、次のとおりである。

区分	損益勘定支弁職員		資本勘定支弁職員		合計		
	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	
一般職員（人）	3	1	0	2	3	3	6
再任用職員（人）	0	0	0	0	0	0	0
会計年度任用職員（人）	0 (5)	0	0	0	0 (5)	0	0 (5)
合計（人）	3 (5)	1	0	2	3 (5)	3	6 (5)

( ) は短時間勤務職員数で外書き

## ロ 給与改定

人事院勧告による国家公務員の給与改定を踏まえた本市一般職の改定に準じて実施し、令和6年4月1日から適用した。

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設工事の概況

(現年度分)

※金額は税込

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
徳佐簡易水道徳佐第3浄水場No. 2取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	1,043,240円	R6. 5. 17	R6. 9. 30	施設整備事業
篠目簡易水道篠目浄水場No. 2 P A C注入装置取替工事	PAC注入装置 1台	1,199,000円	R6. 6. 6	R6. 9. 30	〃
篠生簡易水道第2加圧ポンプ所2号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ 1台	1,294,700円	R6. 6. 11	R6. 12. 27	〃
篠生簡易水道県道萩篠生線(二の瀬橋)配水管仮設工事	HPPE φ100 L=160m	13,656,500円	R6. 6. 25	R6. 10. 31	〃
徳佐簡易水道第2浄水場1号取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	1,287,000円	R6. 6. 26	R6. 10. 31	〃
赤松簡易水道浄水場1号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ 1台	1,072,500円	R6. 7. 2	R7. 2. 28	〃
嘉年簡易水道市道嘉年上線(東居坂地内)配水管布設替工事	HPPE φ150 L=852m HPPE φ100 L= 5m	50,780,400円	R6. 8. 1	R6. 11. 29	〃
篠目簡易水道浄水場2号取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	960,300円	R6. 9. 3	R7. 2. 28	〃
徳佐簡易水道市道上村西村線外1線(西村地内)配水管布設替工事	前金払	8,400,000円	R6. 9. 20	次年度繰越	〃
徳佐簡易水道徳佐第3浄水場No. 1ろ過流量計取替工事	ろ過流量計 1台	694,100円	R6. 9. 26	R6. 12. 19	〃
嘉年簡易水道市道土居山田線外3線(土居・神田地内)配水管布設替工事	前金払	20,400,000円	R6. 10. 3	次年度繰越	〃
長門峡簡易水道取水口導水管取替工事	HIVP(TS) φ50 L=30m	198,000円	R6. 11. 26	R6. 11. 29	〃
合 計		100,985,740円			

(繰越工事分)

※金額は税込

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
徳佐簡易水道市道東側線外1線(開作地内)配水管布設替工事	HPPE φ75 L=144m PP φ50 L=319m DIP(S50形) L= 71m PP φ30 L=268m PP φ25 L= 30m	24,915,400円	R5. 10. 13	R6. 7. 31	施設整備事業
合 計		24,915,400円			

### 3. 業務

#### (1) 業務量

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
給 水 人 口	3,726 人	3,802 人	△76 人	98.0 %
給 水 戸 数	1,727 戸	1,740 戸	△13 戸	99.3 %
年 間 配 水 量	630,219 m <sup>3</sup>	576,010 m <sup>3</sup>	54,209 m <sup>3</sup>	109.4 %
一 日 平 均 配 水 量	1,727 m <sup>3</sup>	1,574 m <sup>3</sup>	153 m <sup>3</sup>	109.7 %
年 間 有 収 水 量	401,057 m <sup>3</sup>	415,645 m <sup>3</sup>	△14,588 m <sup>3</sup>	96.5 %
一 日 平 均 有 収 水 量	1,099 m <sup>3</sup>	1,136 m <sup>3</sup>	△37 m <sup>3</sup>	96.7 %
有 収 率	63.6 %	72.2 %	△8.6 ポイント	—

#### (2) 事業収入に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
簡易水道事業収益	389,126,773 円	410,528,524 円	△21,401,751 円	94.8 %
営 業 収 益	69,756,750 円	71,899,082 円	△2,142,332 円	97.0 %
営 業 外 収 益	313,055,872 円	332,879,455 円	△19,823,583 円	94.0 %
特 別 利 益	6,314,151 円	5,749,987 円	564,164 円	109.8 %

#### (3) 事業費に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
簡易水道事業費用	337,966,586 円	354,793,299 円	△16,826,713 円	95.3 %
営 業 費 用	303,472,556 円	320,920,988 円	△17,448,432 円	94.6 %
営 業 外 費 用	28,179,879 円	28,092,858 円	87,021 円	100.3 %
特 別 損 失	6,314,151 円	5,779,453 円	534,698 円	109.3 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約

※金額は税込

主な契約金額（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
R6. 6. 24	13,656,500円	篠生簡易水道県道萩篠生線（二の瀬橋）配水管仮設工事	㈱山本工務店	施設整備事業費
R6. 7. 31	50,780,400円	嘉年簡易水道市道嘉年上線（東居坂地内）配水管布設替工事	㈱アジス・エンタープライズ	〃
R6. 9. 19	21,029,800円	徳佐簡易水道市道上村西村線外1線（西村地内）配水管布設替工事	岡村工業㈱	〃
R6. 10. 2	51,065,938円	嘉年簡易水道市道土居山田線外3線（土居・神田地内）配水管布設替工事	工和建设㈱	〃

ロ その他

1,000万円以上の契約なし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

借入資金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,803,757,585円	0円	194,045,879円	1,609,711,706円
地方公共団体金融機構資金	1,197,058,287円	122,700,000円	28,965,816円	1,290,792,471円
銀行等引受資金	5,573,000円	0円	1,554,000円	4,019,000円
計	3,006,388,872円	122,700,000円	224,565,695円	2,904,523,177円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0円	15,000,000円	0円

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途の特定

イ 収益的収入

項 目			総係費
他会計補助金 10,698,194	建設改良に要する経費	特定収入以外	
	建設改良に要する経費（臨時措置分）	特定収入以外	
	未普及解消緊急対策事業に要する経費	特定収入以外	
	地方公営企業法の適用に要する経費	特定収入以外	
	児童手当に要する経費	特定収入以外	200,000
	災害復旧事業債の償還に要する経費	特定収入以外	
	過疎対策事業に要する経費	特定収入以外	
その他雑収益 19,190	健康診断等費用助成金	特定収入	19,190
合 計		特定収入	19,190
		特定収入以外	200,000

ロ 資本的収入

※金額は

項 目			企業債償還金
他会計負担金 138,431,727	建設改良に要する経費	特定収入	120,758,329
	未普及解消緊急対策事業に要する経費 過疎対策事業に要する経費	特定収入以外	17,673,398
合 計		特定収入	120,758,329
		特定収入以外	17,673,398

※金額は税込 (単位 円)

企業債利息	合計
8,687,835	8,687,835
287,637	287,637
197,404	197,404
3,098	3,098
	200,000
1,994	1,994
1,320,226	1,320,226
	19,190
0	19,190
10,498,194	10,698,194

税込 (単位 円)

合計
120,758,329
17,673,398
120,758,329
17,673,398

# 令和6年度山口市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	51,160,187
	減価償却費	195,810,604
	資産減耗費	2,363,420
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,818,780
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,442
	長期前受金戻入額	△166,187,886
	支払利息	17,518,881
	未収金の増減額 (△は増加)	2,610,624
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,083
	未払金の増減額 (△は減少)	△20,179,469
	預り金の増減額 (△は減少)	35,459
	小計	86,067,241
	利息の支払額	△17,518,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー	68,548,360
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△132,149,543
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△340,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,463,601
	未払金の増減額 (△は減少)	△20,662,771
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,688,713
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	122,700,000
	建設改良企業債の償還による支出	△222,025,745
	その他企業債の償還による支出	△2,539,950
	一般会計からの出資による収入	2,046,975
	一般会計からの負担金による収入	138,431,727
	未払金の増減額 (△は減少)	△533,611
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,079,396
	資金増加額	△45,060,957
	資金期首残高	120,224,716
	資金期末残高	75,163,759

# 収 益 費 用 明 細 書

(収 益 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
簡易水道事業収益				389,126,773			
	営 業 収 益			69,756,750			
		給 水 収 益		69,626,750			
			水 道 料 金	69,626,750			
		そ の 他 営 業 収 益		130,000			
			手 数 料	130,000			
		営 業 外 収 益			313,055,872		
			加 入 金		130,000		
				加 入 金	130,000		
			他 会 計 補 助 金		146,551,174		
				他 会 計 補 助 金	146,551,174		
			長 期 前 受 金 戻 入		166,187,886		
				工 事 負 担 金 戻 入	313,023		
				国 県 補 助 金 戻 入	27,443,136		
				他 会 計 負 担 金 戻 入	138,431,727		
			雑 収 益		186,812		
				不 用 品 売 却 収 益	142,170		
				そ の 他 雑 収 益	44,642		
			特 別 利 益			6,314,151	
					引 当 金 戻 入 益		6,314,151
		賞 与 引 当 金 戻 入 益			6,270,000		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	44,151					

# 収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業費用				337,966,586	
	営 業 費 用			303,472,556	
		原水及び浄水費		49,129,802	
			報 酬	7,349,195	(予算額 7,350,000円)
			給 料	5,022,600	(予算額 5,040,000円)
			手 当	4,268,457	(予算額 5,161,000円)
			賞与引当金繰入損	2,028,000	
			法 定 福 利 費	2,379,696	(予算額 2,945,000円)
			旅 費	256,368	
			備 消 品 費	70,135	
			燃 料 費	8,940	
			光 熱 費	936,000	
			通 信 運 搬 費	2,236,318	
			委 託 料	5,568,779	
			修 繕 費	5,206,734	
			動 力 費	10,439,071	
			薬 品 費	2,848,000	
			補 償 費	407,910	
			保 険 料	103,599	
		配水及び給水費		24,915,782	
			給 料	4,585,800	(予算額 4,721,000円)
			手 当	2,063,707	(予算額 3,349,000円)
			賞与引当金繰入損	786,000	
			法 定 福 利 費	1,288,584	(予算額 1,515,000円)
			備 消 品 費	406,231	
			光 熱 費	269,963	
			印 刷 製 本 費	17,700	
			通 信 運 搬 費	36,571	
			委 託 料	487,421	
			手 数 料	532	

# 収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	414,381	
			修 繕 費	11,383,309	
			動 力 費	2,833,193	
			薬 品 費	35,000	
			材 料 費	230,770	
			保 険 料	57,720	
			公 課 費	18,900	
		業 務 費		25,551,424	
			報 酬	1,756,890	(予算額 1,757,000円)
			給 料	9,078,600	(予算額 9,079,000円)
			手 当	4,278,324	(予算額 6,076,000円)
			賞与引当金繰入損	1,799,000	
			法 定 福 利 費	2,922,072	(予算額 3,662,000円)
			備 消 品 費	159,214	
			印 刷 製 本 費	296,000	
			通 信 運 搬 費	129,130	
			委 託 料	4,759,703	
			手 数 料	163,332	
			賃 借 料	129,659	
			修 繕 費	79,500	
		総 係 費		5,701,524	
			手 当	1,129,998	(予算額 1,586,000円)
			法 定 福 利 費	197,064	(予算額 1,023,000円)
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	2,818,780	
			厚 生 福 利 費	50,633	
			燃 料 費	1,148,373	
			委 託 料	67,900	
			保 険 料	254,067	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 損	34,709	
		減 価 償 却 費		195,810,604	

# 収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			有形固定資産 減価償却費	195,810,604	
		資産減耗費		2,363,420	
			固定資産除却費	2,363,420	
	営業外費用			28,179,879	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		17,518,881	
			企業債利息	17,518,881	
		雑 支 出		10,660,998	
			その他雑支出	10,660,998	
	特別損失			6,314,151	
		貸 倒 損 失		44,151	
			貸 倒 損 失	44,151	
		引当金充当支出額		6,270,000	
			期末勤勉手当	5,223,000	(予算額 5,223,000円)
			法定福利費	1,047,000	(予算額 1,047,000円)



## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	103,456,750	0	0	103,456,750	0
建 物	161,809,717	0	0	161,809,717	5,753,665
構 築 物	3,616,507,370	95,083,725	1,429,555	3,710,161,540	132,950,838
機 械 及 び 装 置	867,088,315	8,206,084	3,276,839	872,017,560	52,953,247
車 両 運 搬 具	2,148,225	0	0	2,148,225	261,124
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,877,470	1,769,000	0	23,646,470	3,891,730
建 設 仮 勘 定	16,737,629	129,969,283	102,878,549	43,828,363	0
計	4,789,625,476	235,028,092	107,584,943	4,917,068,625	195,810,604

# 明 細 書

※金額は税抜 (単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	累 計		
0	0	0	0	103,456,750	
0	30,161,025	0	0	131,648,692	
1,204,027	658,334,407	0	0	3,051,827,133	
1,138,947	305,217,503	0	0	566,800,057	
0	1,636,659	0	0	511,566	
0	5,077,545	0	0	18,568,925	
0	0	0	0	43,828,363	
2,342,974	1,000,427,139	0	0	3,916,641,486	

# 企業債明細書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成6年度 財政融資資金	H7.5.26	93,900,000	5,716,961	93,900,000	0	—	3.85	R7.3.25	簡易水道事業
平成7年度 財政融資資金	H8.4.30	97,500,000	5,487,394	91,824,448	5,675,552	—	3.40	R8.3.25	簡易水道事業
平成8年度 財政融資資金	H9.5.26	86,900,000	4,423,435	77,702,830	9,197,170	—	2.60	R9.3.25	簡易水道事業
平成9年度 財政融資資金	H10.5.25	55,900,000	2,647,243	47,634,714	8,265,286	—	2.00	R10.3.25	簡易水道事業
平成10年度 財政融資資金	H11.5.25	95,300,000	4,332,479	77,217,699	18,082,301	—	1.70	R11.3.25	簡易水道事業
平成11年度 財政融資資金	H12.5.26	44,500,000	2,025,147	33,747,072	10,752,928	—	2.00	R12.3.25	簡易水道事業
平成12年度 財政融資資金	H13.5.25	55,600,000	2,431,069	40,171,168	15,428,832	—	1.60	R13.3.25	簡易水道事業
平成13年度 財政融資資金	H14.5.27	44,700,000	1,962,519	29,752,051	14,947,949	—	2.10	R14.3.25	簡易水道事業
平成13年度 金融機構資金	H14.5.30	16,000,000	777,090	11,873,883	4,126,117	—	2.00	R12.3.20	簡易水道事業
平成14年度 財政融資資金	H15.5.26	41,700,000	1,725,383	27,324,704	14,375,296	—	0.90	R15.3.25	簡易水道事業
平成14年度 金融機構資金	H15.5.29	20,800,000	944,201	14,953,222	5,846,778	—	0.90	R13.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	16,300,000	763,113	10,487,591	5,812,409	—	2.10	R14.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H16.5.28	8,500,000	397,942	5,468,989	3,031,011	—	2.10	R14.3.20	簡易水道事業
平成15年度 金融機構資金	H17.3.23	500,000	22,924	298,297	201,703	—	2.10	R15.3.20	簡易水道事業
平成15年度 財政融資資金	H17.3.25	46,400,000	2,127,386	27,681,949	18,718,051	—	2.10	R15.3.1	簡易水道事業
平成16年度 財政融資資金	H17.5.27	33,300,000	1,371,914	17,968,970	15,331,030	—	2.00	R17.3.25	簡易水道事業
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	14,200,000	648,317	8,547,488	5,652,512	—	1.90	R15.3.20	簡易水道事業
平成16年度 金融機構資金	H17.5.27	5,000,000	228,281	3,009,679	1,990,321	—	1.90	R15.3.20	簡易水道事業
平成17年度 財政融資資金	H18.5.26	31,800,000	1,283,896	15,557,686	16,242,314	—	2.30	R18.3.25	簡易水道事業
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	24,100,000	1,084,345	13,139,620	10,960,380	—	2.30	R16.3.20	簡易水道事業
平成17年度 金融機構資金	H18.5.30	1,600,000	71,990	872,340	727,660	—	2.30	R16.3.20	簡易水道事業
平成18年度 財政融資資金	H19.5.24	9,000,000	355,947	4,094,673	4,905,327	—	2.10	R19.3.25	簡易水道事業
平成18年度 金融機構資金	H19.5.30	7,300,000	321,001	3,692,662	3,607,338	—	2.10	R17.3.20	簡易水道事業
平成24年度 財政融資資金	H25.5.28	32,500,000	1,189,581	7,988,854	24,511,146	—	1.40	R25.3.25	簡易水道事業
平成24年度 財政融資資金	H26.3.25	32,400,000	3,654,035	28,727,672	3,672,328	—	0.50	R8.3.1	過疎対策事業
平成25年度 財政融資資金	H27.2.24	35,700,000	1,311,110	7,036,329	28,663,671	—	1.10	R26.9.25	簡易水道事業

# 企業債明細書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成25年度 財政融資資金	H27.2.24	34,900,000	3,906,831	29,017,749	5,882,251	—	0.30	R8.9.25	過疎対策事業
平成26年度 財政融資資金	H28.3.25	190,700,000	21,210,013	126,942,586	63,757,414	—	0.10	R10.3.1	過疎対策事業
平成26年度 財政融資資金	H28.3.25	190,700,000	7,288,032	28,935,027	161,764,973	—	0.50	R28.3.1	簡易水道事業
平成27年度 銀行等引受債	H28.5.31	8,600,000	1,074,000	6,981,000	1,619,000	—	0.188	R8.5.31	簡易水道事業
平成27年度 財政融資資金	H29.3.27	168,300,000	6,732,000	20,196,000	148,104,000	—	0.60	R29.3.1	簡易水道事業
平成27年度 財政融資資金	H29.3.27	168,200,000	18,688,888	93,444,448	74,755,552	—	0.02	R11.3.1	過疎対策事業
平成28年度 財政融資資金	H30.3.26	279,000,000	31,000,000	124,000,000	155,000,000	—	0.03	R12.3.1	過疎対策事業
平成28年度 財政融資資金	H30.3.26	279,200,000	11,168,000	22,336,000	256,864,000	—	0.60	R30.3.1	簡易水道事業
平成29年度 財政融資資金	H31.3.25	327,300,000	36,366,666	109,100,004	218,199,996	—	0.01	R13.3.1	過疎対策事業
平成29年度 財政融資資金	H31.3.25	327,500,000	13,100,000	13,100,000	314,400,000	—	0.40	R31.3.1	簡易水道事業
平成30年度 金融機構資金	R1.5.30	71,500,000	2,860,000	2,860,000	68,640,000	—	0.40	R31.3.20	過疎対策事業
平成30年度 金融機構資金	R1.5.30	87,300,000	3,492,000	3,492,000	83,808,000	—	0.40	R31.3.20	簡易水道事業
平成30年度 金融機構資金	R2.3.30	140,800,000	0	0	140,800,000	—	0.30	R32.3.20	過疎対策事業
平成30年度 金融機構資金	R2.3.30	172,100,000	0	0	172,100,000	—	0.30	R32.3.20	簡易水道事業
平成31年度 金融機構資金	R2.3.30	56,300,000	0	0	56,300,000	—	0.30	R32.3.20	過疎対策事業
平成31年度 金融機構資金	R2.3.30	68,900,000	0	0	68,900,000	—	0.30	R32.3.20	簡易水道事業
平成31年度 銀行等引受債	R2.3.30	4,800,000	480,000	2,400,000	2,400,000	—	0.059	R12.3.31	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R3.3.30	63,400,000	1,993,525	7,914,715	55,485,285	—	0.50	R33.3.20	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R3.3.30	51,600,000	1,622,490	6,441,628	45,158,372	—	0.50	R33.3.20	過疎対策事業
令和2年度 金融機構資金	R4.2.24	52,400,000	1,643,536	5,716,647	46,683,353	—	0.50	R33.9.20	簡易水道事業
令和2年度 金融機構資金	R4.2.24	42,800,000	1,342,430	4,669,323	38,130,677	—	0.50	R33.9.20	過疎対策事業
令和3年度 金融機構資金	R4.3.24	20,500,000	625,034	1,862,077	18,637,923	—	0.70	R34.3.20	簡易水道事業
令和3年度 金融機構資金	R4.3.24	20,500,000	625,034	1,862,077	18,637,923	—	0.70	R34.3.20	過疎対策事業
令和3年度 金融機構資金	R4.8.25	36,600,000	1,087,177	3,232,462	33,367,538	—	0.90	R34.3.20	簡易水道事業
令和3年度 金融機構資金	R4.8.25	36,600,000	1,087,177	3,232,462	33,367,538	—	0.90	R34.3.20	過疎対策事業
令和4年度 金融機構資金	R5.3.23	40,900,000	1,137,370	2,260,097	38,639,903	—	1.30	R35.3.20	簡易水道事業

# 企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
令和4年度 金融機構資金	R5. 3. 23	40,800,000	1,134,590	2,254,572	38,545,428	—	1.30	R35. 3. 20	過疎対策事業
令和4年度 金融機構資金	R5. 11. 6	30,100,000	819,329	1,224,727	28,875,273	—	1.40	R35. 9. 20	簡易対策事業
令和4年度 金融機構資金	R5. 11. 6	30,000,000	816,607	1,220,658	28,779,342	—	1.40	R35. 9. 20	過疎水道事業
令和5年度 金融機構資金	R6. 3. 25	57,400,000	1,551,580	1,551,580	55,848,420	—	1.40	R36. 3. 20	簡易対策事業
令和5年度 金融機構資金	R6. 3. 25	57,300,000	1,548,878	1,548,878	55,751,122	—	1.40	R36. 3. 20	過疎水道事業
令和5年度 金融機構資金	R6. 10. 3	12,500,000	160,570	160,570	12,339,430	—	1.70	R36. 9. 20	簡易対策事業
令和5年度 金融機構資金	R6. 10. 3	12,400,000	159,285	159,285	12,240,715	—	1.70	R36. 9. 20	過疎水道事業
令和6年度 金融機構資金	R7. 3. 27	48,900,000	0	0	48,900,000	—	2.00	R37. 3. 20	簡易対策事業
令和6年度 金融機構資金	R7. 3. 27	48,900,000	0	0	48,900,000	—	2.00	R37. 3. 20	過疎水道事業
合 計		4,231,100,000	222,025,745	1,328,791,162	2,902,308,838				

# 企業債明細書

(その他企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成25年度 財政融資資金	H26.9.25	18,900,000	1,199,033	18,900,000	0	—	0.40	R6.9.1	災害復旧事業
平成26年度 財政融資資金	H27.5.26	1,600,000	202,105	1,600,000	0	—	0.30	R7.3.25	災害復旧事業
平成27年度 財政融資資金	H28.3.25	4,200,000	526,312	3,673,161	526,839	—	0.10	R8.3.1	災害復旧事業
平成28年度 財政融資資金	H29.3.27	1,200,000	150,000	900,000	300,000	—	0.01	R9.3.1	災害復旧事業
平成29年度 財政融資資金	H30.3.26	3,700,000	462,500	2,312,500	1,387,500	—	0.01	R10.3.1	災害復旧事業
合 計		29,600,000	2,539,950	27,385,661	2,214,339				

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～38年

構築物 0～60年

機械及び装置 0～20年

車両運搬具 0～4年

工具、器具及び備品 2～5年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,516,721,593円である。

